

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	8,692	30,601
経常利益 (百万円)	1,668	5,138
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,168	3,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,269	3,600
純資産額 (百万円)	24,808	24,918
総資産額 (百万円)	31,830	32,930
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	127.07	370.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	156	5,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	472	1,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,149	3,963
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,541	11,007

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 当社は前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は以下のとおりであります。なお、当社は、2018年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格上昇等のコスト増加傾向等があったものの、好調な企業業績等を背景に雇用・所得環境が改善した他、設備投資が増加する等、堅調に推移しました。また、世界経済は、緩やかな回復基調にありますが、米国の保護貿易政策を発端とした貿易摩擦激化や金融市場の動き等により、今後の動向は不透明な状況にあり、日本経済に与える影響も懸念されます。

食品業界におきましては、人口減少傾向により、国内市場の拡大が困難となる中で、差別化によるマーケットシェアの確保、海外市場の開拓、新たな付加価値の創出や不断の食の安全性確保等への対応が求められています。

このような状況下、当社グループは、ごま油の顧客ニーズや用途多様性に着目した製品ラインナップを揃え、拡販に注力しました。

軽量で持ちやすいPET製品においては、家庭用と業務用のいずれの販路も期待できる中容量品の純正ごま油600g製品について、積極的な拡販を行いました。

また、その他、家庭用製品においては、主力製品である純正ごま油以外にも、前期11月に発売を開始した風味の強い純正ごま油濃口や、香りやくせの少ない純白ごま油等に対して、積極的な提案や広告活動を展開しています。

食品ごまにおいては、前期11月に家庭用食品ごまに強みを持つカタギ食品株式会社を子会社化したことを契機に、一部で生産体制の改善を行う等、グループ全体の生産効率の向上に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,692百万円、経常利益は1,668百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,168百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、純正ごま油PET600g製品の家庭用市場における販売が拡大した他、輸出用製品の販売も好調に推移しました。その他、公共交通機関でのステッカー広告及び雑誌メディア等を利用し、純正ごま油濃口、純白ごま油やごまら一油等の用途多様性について、訴求活動を行い、市場開拓に努めました。以上の結果、売上高は6,383百万円、セグメント利益は1,256百万円となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましては、家庭用食品ごまについて、PB製品のラインナップ増加等により販売が好調に推移した他、カタギ食品株式会社の子会社化により販売数量の底上げがされました。また、グループ内の生産体制効率化の一環として、一部の外注委託作業の内製化等を行いました。以上の結果、売上高は2,297百万円、セグメント利益は333百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少しました。これは原材料及び貯蔵品が225百万円増加するなどの増加要因があったものの、現金及び預金が1,465百万円、商品及び製品が90百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ990百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が280百万円増加するなどの増加要因があったものの、賞与引当金が269百万円、役員賞与引当金が221百万円、未払法人税等が773百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ109百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金が67百万円、繰延ヘッジ損益が33百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,168百万円計上と配当金の支払い11,379百万円の加減算により利益剰余金が210百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、9,541百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、156百万円の収入となりました。これは賞与引当金の減少額269百万円や役員賞与引当金の減少額221百万円、法人税等の支払額1,179百万円など減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,721百万円や仕入債務の増加額275百万円、減価償却費185百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、472百万円の支出となりました。これは搾油機増設工事等の有形固定資産の取得による支出が485百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,149百万円の支出となりました。これは配当金の支払いによる支出が1,148百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年1月23日開催の取締役会において、工場用地取得のための工業団地用地の一般競争入札に参加する決議をし、2018年2月19日付で用地を落札しておりましたが、2018年8月6日付に当該土地の売買契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 ~ 2018年6月30日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,198,500	91,985	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	91,985	-

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2番8号	200,300	-	200,300	2.13
計	-	200,300	-	200,300	2.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,108	9,642
受取手形及び売掛金	2,734	2,753
商品及び製品	1,275	1,185
仕掛品	779	800
原材料及び貯蔵品	3,434	3,660
その他	244	189
流動資産合計	24,190	23,002
固定資産		
有形固定資産	5,788	5,825
無形固定資産	173	210
投資その他の資産	1,277	1,291
固定資産合計	8,740	8,827
資産合計	32,930	31,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249	2,271
未払法人税等	1,249	475
賞与引当金	397	128
役員賞与引当金	266	44
その他	2,384	2,317
流動負債合計	6,789	5,738
固定負債		
退職給付に係る負債	877	891
資産除去債務	53	53
その他	291	338
固定負債合計	1,222	1,283
負債合計	8,012	7,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	20,333	20,122
自己株式	1,396	1,396
株主資本合計	24,179	23,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	823
繰延ヘッジ損益	16	16
その他の包括利益累計額合計	738	839
純資産合計	24,918	24,808
負債純資産合計	32,930	31,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
売上高	8,692
売上原価	4,618
売上総利益	4,074
販売費及び一般管理費	2,479
営業利益	1,595
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	13
為替差益	67
雑収入	4
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払手数料	2
雑損失	0
補助金返還損	8
営業外費用合計	11
経常利益	1,668
特別利益	
固定資産売却益	60
特別利益合計	60
特別損失	
固定資産除売却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,721
法人税、住民税及び事業税	449
法人税等調整額	103
法人税等合計	552
四半期純利益	1,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年6月30日)

四半期純利益	1,168
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	67
繰延ヘッジ損益	33
その他の包括利益合計	100
四半期包括利益	1,269
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,269
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,721
減価償却費	185
賞与引当金の増減額(は減少)	269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
受取利息及び受取配当金	13
支払手数料	2
為替差損益(は益)	16
有形固定資産除売却損益(は益)	52
売上債権の増減額(は増加)	175
たな卸資産の増減額(は増加)	155
その他の資産の増減額(は増加)	20
仕入債務の増減額(は減少)	275
その他の負債の増減額(は減少)	49
小計	1,265
利息及び配当金の受取額	73
支払手数料の支払額	2
法人税等の支払額	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	2
有形固定資産の取得による支出	485
無形固定資産の取得による支出	87
有形固定資産の除却による支出	5
有形固定資産の売却による収入	123
貸付金の回収による収入	0
保険積立金の積立による支出	9
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	0
配当金の支払額	1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	11,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,541

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	76百万円	76百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	0百万円	0百万円
支払手形	11	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	9,642百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100
現金及び現金同等物	9,541

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,379	150	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合 計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,383	2,297	8,681	10	8,692
計	6,383	2,297	8,681	10	8,692
セグメント利益	1,256	333	1,589	5	1,595

(注)「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,589
「その他」の区分の利益	5
四半期連結損益計算書の営業利益	1,595

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	127円07銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,199

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な自己株式の処分)

当社は、2018年5月21日付で公表した「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入に伴い、2018年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2018年8月21日
(2) 処分株式数	普通株式 15,000株
(3) 処分価額	1株につき5,932円
(4) 処分総額	88,980,000円
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社(本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

(重要な設備投資)

当社は2018年1月23日開催の取締役会において、工場用地取得のための工業団地用地の一般競争入札に参加する決議をし、2018年2月19日付で用地を落札しておりましたが、2018年8月6日に当該土地の売買契約を締結しました。

1. 取得の目的

当社は一大生産拠点として香川県小豆島に工場を有しておりますが、近年設備の老朽化が進み、また、ごま油の生産数量増加に伴い敷地が手狭になりつつある現状や、自然災害等に対する一工場リスクなどを勘案し、新工場の用地を取得することとしました。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	千葉県袖ヶ浦市椎の森385-41 袖ヶ浦椎の森工業団地
(2) 用地面積	83,823㎡
(3) 取得価額	1,940百万円
(4) その他	なし

3. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該工場用地に、新たに建設する工場の規模や建設時期などについては、精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

かどや製油株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。